

社会環境の変化に迅速に対応した取組の推進

社会環境の変化に迅速に対応した取組を推進します

（「福祉改革」、「医療改革」への取組）

- 都はこれまで、「利用者本位の新しい福祉」「患者中心の医療」という、サービスを利用する人の主体的な選択を重視した改革を進めてきました。
- 福祉分野では、平成 12 年に介護保険制度が、平成 15 年に障害者の支援費制度が導入されるなど、「措置制度」から「契約制度」へと多くの福祉サービスにおいて利用の仕組みが変わる中、都は、平成 12 年に「東京都福祉改革推進プラン」、平成 14 年に「TOKYO 福祉改革 STEP2」を発表。「選択」「競い合い」「地域」の三つのキーワードを掲げ、多くの事業者が競い合って提供する多様なサービスの中から、利用者自らがサービスを選択し利用する「利用者本位の新しい福祉」の実現を目指す取組をスタートさせました。
- 保健医療分野では、平成 12 年に「東京発医療改革」を発表。医療における透明性、信頼性、効率性の三つの不足を克服し、「365 日 24 時間の安全・安心」と「患者中心の医療」の実現を目指す取組をスタートさせました。
- こうした取組をさらに進め、少子高齢社会に対応し、健康に対する都民の安心を確保するため、平成 16 年 8 月、福祉局と健康局を統合し、福祉保健局を発足させ、これまで以上に幅広い視点から都民生活を捉え、福祉保健施策を一体的・総合的に推進する体制を整えるとともに、平成 18 年 2 月には、改革をさらに前進させ、確かな「安心」を次世代に引き継ぐため、福祉と保健医療の両分野を貫く基本方針である「福祉・健康都市 東京ビジョン」を発表し、改めて都の取組姿勢を明らかにしました。
- また、「10 年後の東京」（平成 18 年 12 月策定）で示した都市の実現を目指すとともに、「福祉・健康都市 東京ビジョン」の基本方針に基づき、各年度に実施する重点プロジェクトをまとめた「東京の福祉保健の新展開 2007」（平成 19 年 1 月）、「東京の福祉保健の新展開 2008」（平成 20 年 2 月）を発表し、福祉・保健・医療施策の積極的な展開を図っています。

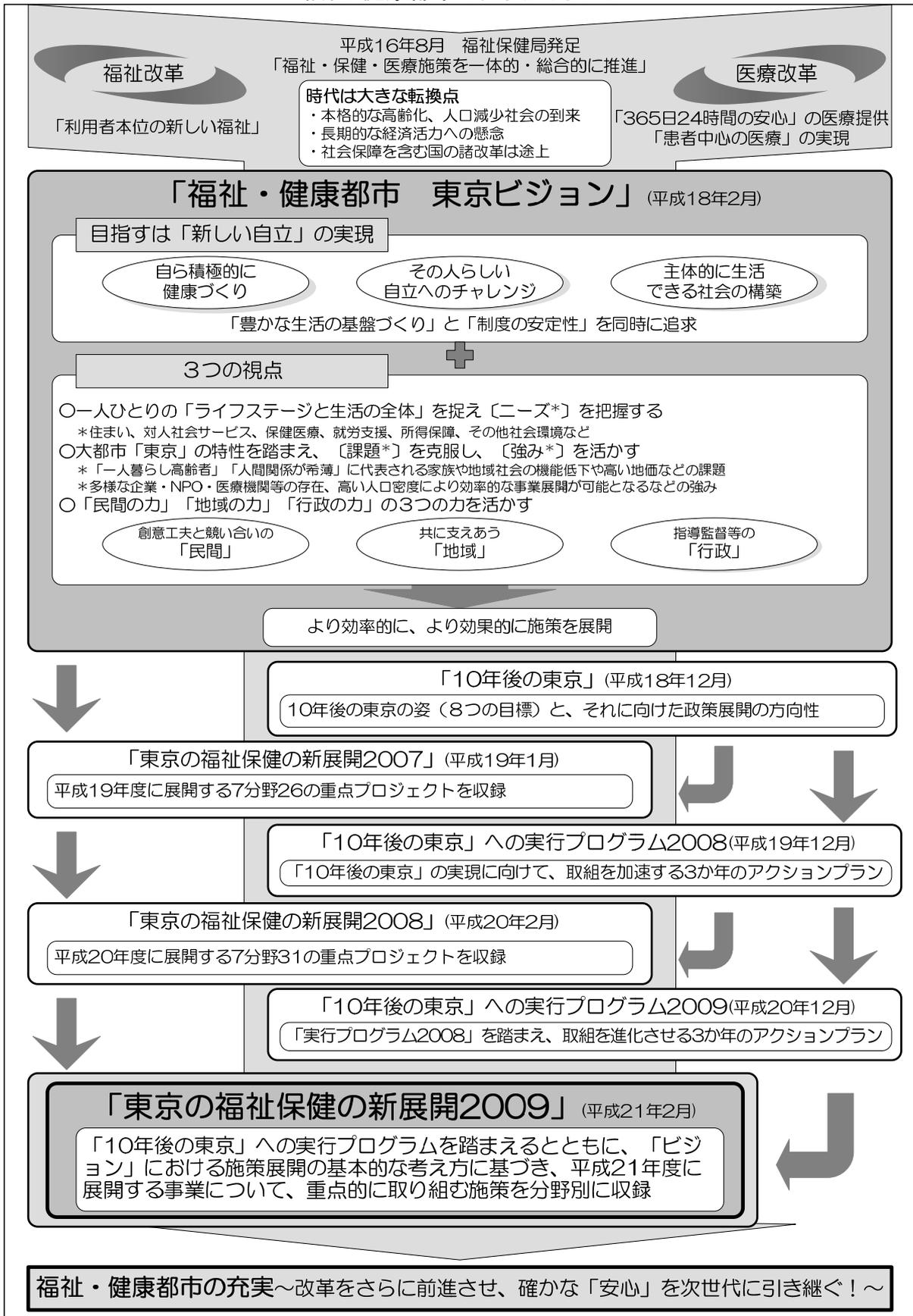
（社会環境の変化に迅速に対応した取組の推進）

- 「福祉・健康都市 東京ビジョン」の策定以降 3 年が経過しましたが、この間、福祉・保健・医療をめぐる状況は大きく変化しています。

- 国においては、社会保障制度に関する改革が進められ、年金改革・介護保険改革・障害者自立支援法の施行に続き、医療構造改革やがん対策基本法の制定など法制面で大きな動きがありました。
- 都は、こうした法令改正などの国の動きに対して適切に対応するとともに、都民が安心して健康に暮らせるよう、平成19年5月の「東京都障害者計画・第1期東京都障害福祉計画」の策定をはじめ、平成19年12月の「東京都地域ケア体制整備構想」の策定、平成20年3月の「東京都医療費適正化計画」、「東京都健康推進プラン21」、「東京都保健医療計画」及び「東京都がん対策推進計画」等の策定・改定を行ったほか、本年度末までに「第2期東京都障害福祉計画」、「東京都高齢者保健福祉計画」等の策定・改定を行います。
- 法制面での動きのほか、小児科医・産科医等の医師不足と、それを背景とした周産期・救急医療の患者受入れ問題、介護事業者や認証保育事業者の虚偽申請、新型インフルエンザ発生への脅威、食品に起因する重大な健康被害の発生や産地偽装などの食品不祥事の続発、さらには、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機が招いた急激な経済環境の変化による、都民生活や雇用環境の悪化など、都民が不安を覚える問題が多発するなど、福祉・保健・医療に関する出来事が社会問題となっています。
- このような状況に対して都は、関係機関との連携の下、着実に対策を講じるほか、不適正な事業運営を行った事業者に対する指定等の取消しなど、厳正な対応を行っています。

また、医師の確保や保健医療体制の整備、介護報酬のあり方などについて国へ緊急提言を行うなど、制度そのものに踏み込んだ問題解決を求めてきました。
- さらに、急激な社会経済環境の変化による都民生活の危機などへ迅速に対応するため、都独自の緊急対策として2次にわたり補正予算を編成し、抗インフルエンザウイルス薬の大幅な追加備蓄等の新型インフルエンザ対策の充実、周産期母子医療センターの機能強化や出産のリスクに応じた医療体制の確保、再就職を目指す離職者や福祉施設の経営改善に向けた緊急無利子融資制度の新設などを実施しています。
- 本書では、昨年発表した『「10年後の東京」への実行プログラム2009』を踏まえ、福祉・保健・医療施策を着実に推進するとともに、前述のように急激に変化する社会環境に迅速に対応し、都民の不安解消を図るため、平成21年度に展開する福祉保健局の各種事業について、重点的に取り組む施策を分野別にまとめています。

福祉・健康都市の充実に向けて



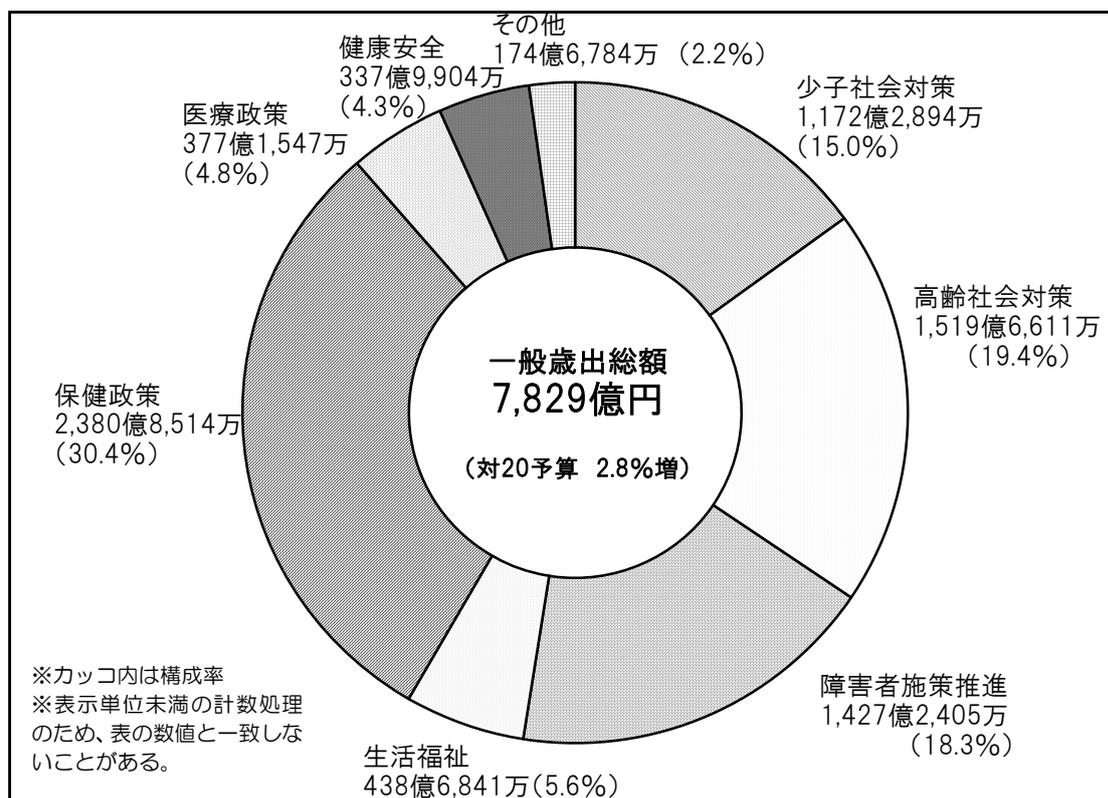
「10年後の東京」、「福祉・健康都市 東京ビジョン」と分野別計画



平成21年度福祉保健局予算の概要

(単位：百万円、%)

科 目	21年度予算額	20年度予算額	増減額	増減率
福祉保健局予算(一般歳出)	782,855	761,623	21,232	2.8%
少子社会対策	117,229	110,851	6,378	5.8%
高齢社会対策	151,966	154,429	-2,463	-1.6%
障害者施策推進	142,724	151,210	-8,486	-5.6%
生活福祉	43,868	42,210	1,658	3.9%
保健政策	238,085	226,671	11,414	5.0%
医療政策	37,716	27,699	10,017	36.2%
健康安全	33,799	18,294	15,505	84.8%
その他	17,468	30,259	-12,791	-42.3%



〔特別会計予算の状況〕

(単位：百万円、%)

区 分	21年度予算額	20年度予算額	増減額	増減率
母子福祉貸付資金会計 貸付金	4,450	4,458	-8	-0.2%
心身障害者扶養年金会計 清算金等	9,492	76,409	-66,917	-87.6%